

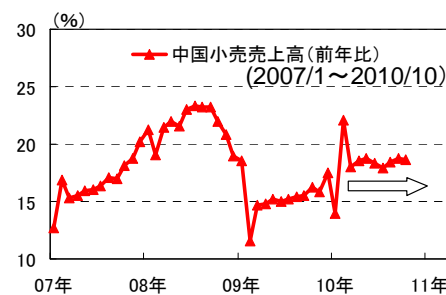
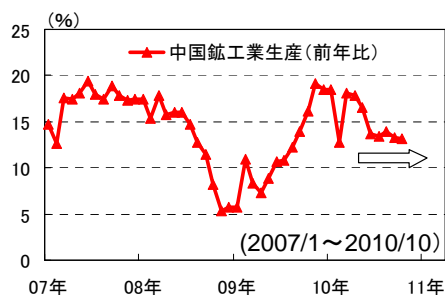
中国の経済指標と金融政策

<中国の経済指標>

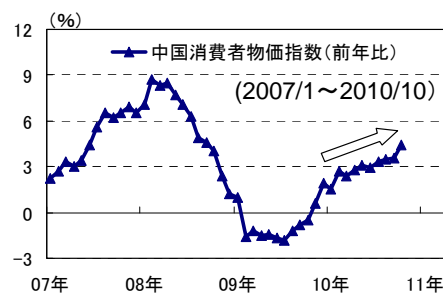
11月11日、中国の主要経済指標が発表となり、景気が堅調である一方、物価は上昇率が加速していることが確認されました。

10月の鉱工業生産は、前年比で+13.1%と、5ヶ月連続して前年比13%台の高水準で安定した伸びを示しました。また、10月の小売売上高も、前年比で+18.6%と、8ヶ月連続で前年比18%前後の堅調な動きを続けています。一方10月の消費者物価指数は、前年比で+4.4%と9月の前年比+3.6%から上昇率が加速しています。

<堅調さを示す景気指標>



<物価上昇率は加速>



出所: Bloomberg

<預金準備率の引き上げ>

11月10日、中国人民銀行(中央銀行)は預金準備率を0.5%引き上げる(16日より実施)と発表しました。10月11日には大手商業銀行6行を対象に預金準備率を0.5%引き上げ17.5%としており、これを含めると今年5回目の対応となります。なお各銀行に適用されるレート等の詳細は現在のところ不明です。

また、中国人民銀行は10月19日に約3年振りの利上げも発表しており、中国国内の過剰な流動性やインフレを警戒していることがうかがえます。

<中国の政策金利の推移>



出所: Bloomberg

<中国元為替の推移>



出所: Bloomberg

<中国元の状況>

中国元は対米ドルで高値を更新しています。対円では米ドル/円の動きに引っ張られ元安円高の動きが続いていましたが、足元ではやや切り返しています。

11日東京時間14時現在で、1米ドル=6.628元、1元=12円40銭、の水準となっています。

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会